



7%に抑えられた中国の 新五カ年計画の成長目標

— その意味と評価 —¹

関 志雄*

要 約

1. 中国の「第 12 次五カ年計画」において、今後 5 年の経済成長の目標は、前回の第 11 次五カ年計画の当初目標である 7.5%と実績である 11.2%のいずれをも下回る 7%と定められている。成長目標が控え目の水準に設定された背景には、経済の量的拡大から質の向上を目指すという政府の発展戦略の転換に加え、人口の高齢化が進み、労働力が過剰から不足に向かう中で潜在成長率が低下すると予想されることがある。
2. もっとも、中国は、一人当たり GDP がまだ中所得国の水準にとどまっており、後発性のメリットが発揮できれば、今後も長期にわたって、先進国を大幅に上回る成長率が達成できる。具体的に、海外から低いコストで技術を導入できる上、産業の高度化を通じて生産性を高めることもできる。これを考慮すると、中国経済の今後 5 年間の成長率は、これまでの実績には及ばないものの、政府の目標を上回る 9%程度に達すると予想される。

1. はじめに

中国の第 11 期全国人民代表大会第四回会議（2011 年 3 月 5 日～3 月 14 日）において、「国民経済・社会発展第 12 次五カ年計画綱要」（2011 年～2015 年）が採択された。その中で、今後 5 年の経済成長の目標は 7%と定められている。これは、前回の第 11 次五カ年計画（2006 年～2010 年）の当初目標である 7.5%と実績である 11.2%のいずれをも下回っている（図表 1）。成長目標が控え目の水準に設定された背景には、経済の量的拡大から質の向上を目指すという政府の発展戦略の転換に加え、人口の高齢化が進み、労働力が過剰から不足に向かう中で潜在成長率が低下すると予想されることがある。

¹ 本稿は、株式会社野村資本市場研究所の許諾を得て、『野村資本市場クォーターリー』2011Vol.14-4 より転載している。

* 関 志雄（野村資本市場研究所 シニアフェロー）

図表1 第12次五カ年計画の主要目標

	項目	2010年実績	2015年	年平均伸び率 (〔 〕内は5年 累計値)	属性	
経済成長	GDP(国内総生産) ^(注1)	39.8兆元	55.8兆元	7%	所期性	
	GDPに占めるサービス業の割合(付加価値ベース)	43%	47%	[4%ポイント]	所期性	
	都市化率	47.5%	51.5%	[4%ポイント]	所期性	
科学技術 ・教育	9年義務教育の達成率	89.7%	93%	[3.3%ポイント]	拘束性	
	高校段階教育粗就学率	82.5%	87%	[4.5%ポイント]	所期性	
	研究開発費の対GDP比	1.75%	2.2%	[0.45%ポイント]	所期性	
	1万人当たり特許保有量	1.7件	3.3件	[1.6件]	所期性	
資源・環境	耕地面積 ^(注2)	18.18億ム	18.18億ム	[0%]	拘束性	
	単位工業生産当たり水使用量			[-30%]	拘束性	
	農業灌漑水の利用率係数	0.5	0.53	[0.03]	所期性	
	一次エネルギー消費に占める非化石エネルギーの割合	8.3%	11.4%	[3.1%ポイント]	拘束性	
	単位GDP当たりエネルギー消費量			[-16%]	拘束性	
	単位GDP当たり二酸化炭素排出量			[-17%]	拘束性	
	主要汚染物質総排出量	化学的酸素要求量(COD)			[-8%]	拘束性
		二酸化硫黄			[-8%]	拘束性
		アンモニア性窒素			[-10%]	拘束性
		窒素酸化物			[-10%]	拘束性
森林増加	森林被覆率	20.36%	21.66%	[1.3%ポイント]	拘束性	
	森林蓄積量	137億m ³	143億m ³	[6億m ³]	拘束性	
人民生活	都市部1人当たり可処分所得 ^(注1)	19,109元	26,810元以上	7%以上	所期性	
	農村部1人当たり純所得 ^(注1)	5,919元	8,310元以上	7%以上	所期性	
	都市部の登録失業率	4.1%	5%以内		所期性	
	都市部の新規就業者数			[4500万人]	所期性	
	都市部の基本養老保険加入者数	2.57億人	3.57億人	[1億人]	拘束性	
	都市・農村3種基本医療保険加入率 ^(注3)			[3%ポイント]	拘束性	
	都市部の保障性住宅の建設			[3600万戸]	拘束性	
	総人口	13.41億人	13.90億人以内	7.2%以内	拘束性	
	平均余命	73.5歳	74.5歳	[1歳]	所期性	

- (注) 1. GDP、都市部の1人当たり所得、農村部1人当たり純所得は2010年価格。伸び率は不変価格。
2. 1ムは0.067ヘクタール。
3. 都市・農村3種基本医療保険加入率＝都市職工基本医療保険・都市住民基本医療保険・新型農村合作医療の加入者数(年末値)÷総人口(年末値)。

(出所) 国民経済・社会発展第12次五カ年計画綱要より野村資本市場研究所作成

Ⅱ、経済の量的拡大よりも質の向上を追求

これまで中国では、経済が高成長を遂げてきた半面、所得の格差が拡大し、環境問題が深刻化してきた。「調和の取れた社会」を目指す政府にとって、格差の是正と環境の改善は最優先課題となってきた。これらの目標を達成するために、ある程度の成長率の低下は容認せざるを得ない。

格差の是正に向けて、第12次五カ年計画では、所得を経済成長率以上のペースで増加させ、国民所得の分配における住民所得のウェイトを高めることに加えて、都市部の基本養老保険加入者数を1億人増やし、都市部の低・中所得者向け「保障性住宅」を3,600万戸建設することなどが目標として掲げられている。その実現のためには、より多くの財政資金を貧困救済や国民生活向上を目的とする公共サービスに割り当てなければならず、経済成長に直接寄与するインフラといった産業の発展のための公共投資は抑えざるを得ない。

その上、所得格差の是正は、短期的には消費を拡大させる効果があるが、中長期の成長性にはむしろマイナスである。これまで、格差の拡大は、需要の面では消費を抑える一方、供給の面では貯蓄、ひいては投資の拡大を通じて成長率を押し上げてきた。なぜなら、消費性向（所得に占める消費の割合）は、高所得層（たとえば、資本家）ほど低く、低所得層（たとえば、労働者）ほど高くなるのに対して、貯蓄性向（所得に占める貯蓄の割合）は、逆だからである。所得が高所得層に集中することは、全体の消費性向を低下させる一方で、貯蓄率を高めることを通じて投資のために豊富な資金を提供している。しかし、格差が縮まれば、国全体の消費性向は上昇するが、貯蓄率が逆に低下し、投資の伸びが抑えられる形で成長率は低下すると予想される。

一方、第11次五ヵ年計画に続き、第12次五ヵ年計画においても、省エネ・環境保護は、数値目標の約四割を占めているように、重要課題と位置づけられている。具体的には、2015年までに単位GDP当たりのエネルギー消費量と二酸化炭素（CO₂）排出量をそれぞれ16%と17%削減することなどが目標として示されている。これらを達成するためには、企業は、投資資金を生産規模の拡大よりも、省エネ・環境保護対策に回さなければならず、その結果、投資効率の低下は避けられない。

Ⅲ、労働市場の変化で低下する潜在成長率

発展戦略の転換に加え、労働市場の変化も、中国の潜在成長率の低下をもたらすだろう。

中国は、人口が多い一方で耕地が少なく、食糧問題を解決するために、1970年代以降に、人口抑制政策を採るようになった。その一環として、1980年には一人っ子政策が導入された。当初、少子化が高齢化より先行する形で、生産年齢人口の比重が上昇することにより、経済成長に有利に働く「人口ボーナス」が発生した。しかし、ここに来て、高齢化の足音も聞こえ始めており、生産年齢人口の比重が低下に転じる時期が迫ってきている。

国連の予測では、中国における60歳以上の人口の比重が2010年の12.3%から、2020年には16.7%、2030年には23.4%に上昇するとされている。反対に、生産年齢人口の比重は2010年頃にピークを迎えた後、低下傾向に転換し始める。また、中国の総人口は2030年頃から減少に転じると予測されるが、生産年齢人口の伸びは、それよりも早い2015年頃からマイナスに転じると予想される。

その上、農村部門における過剰労働力が解消されつつあり、労働者を募集してもなかなか集まらない「民工荒」（出稼ぎ労働者不足）という現象は、2004年頃からすでに表面化している。これは、2008年9月のリーマンショックを受けて一時緩和されたものの、2009年夏以降、景気回復とともに、再び顕著になっており、これを背景に、賃金の上昇も加速している。

このような人口構造と労働市場の変化は、中国が発展過程における完全雇用の達成を意味する「ルイス転換点」にさしかかっていることを示唆している。これにより、今後の経済成長は次の2つの面において制約を受けることになる。まず、生産年齢人口の減少と過剰労働力の解消は、労働人口、ひいては労働投入量の減少を意味する。そのうえ、人口の高齢化は、貯蓄率の低下に結びつく可能性が高い。貯蓄率の低下は投資に向ける資金の減少につながるため、間接的に経済成長率を押し下げる要因として働くだろう。その結果、中国経済がこれまで享受してきた年率10%の高成長を維持していくことは、極めて困難になってきた。

IV、今後も続く先進国を大幅に上回る高成長

もっとも、中国は、一人当たり GDP がまだ中所得国の水準にとどまっており、後発性のメリットが発揮できれば、今後も長期にわたって、先進国を大幅に上回る成長率が達成できる。具体的に、海外から低いコストで技術を導入できる上、資源を生産性の低い部門（例えば、農業部門）から生産性の高い部門（例えば、工業部門）に移していくこと（産業の高度化）を通じて生産性を高めることもできる。これを考慮すると、中国経済の今後5年間の成長率は、これまでの実績には及ばないものの、政府の目標を上回る9%程度に達すると予想される。

著者紹介

関 志雄 (かんしゆう)

株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー

1957年香港生まれ。香港中文大学卒、1986年東京大学大学院博士課程修了、経済学博士。

香港上海銀行、野村総合研究所、経済産業研究所を経て、2004年4月より現職。

主要著書に『円圏の経済学』（1996年度アジア・太平洋賞）、『円と元から見るアジア通貨危機』、『日本人のための中国経済再入門』、『人民元切り上げ論争』（関志雄／中国社会科学院世界経済政治研究所編）、『共存共栄の日中経済』、『中国経済革命最終章』、『中国経済のジレンマ』、『中国を動かす経済学者たち』（第3回樫山純三賞）、『チャイナ・アズ・ナンバーワン』などがある。



Chinese Capital Markets Research